

付

受 印

※整理番号

年 月 日 市 町 村 長 殿 新たに法人を設立したので 届け出ます。		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -											
		納 税 地		〒 電話() -											
		(フリガナ) 法 人 名													
		法 人 番 号													
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		印											
		代 表 者 住 所		〒 電話() -											
		送付先 ・ 連絡先		☐ 本店所在地 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒 ビル名等 電話() -									
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日									
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円		地方税の申告期限の延長の処分 (承認)の有無		事 業 税 有 無		・ ・		の事業年度から		月 間			
資本金等の額		円		(記載不要)		住 民 税 有 無		・ ・		の事業年度から		月 間			
事業 の 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		従業者総数		人		市内従業者数		人							
		支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等		名 称		所 在 地		設置年月日							
				電 話 () -											
				電 話 () -											
				電 話 () -											
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人 3 新設分割により設立した法人 (☐ 分制型・ ☐ 分社型・ ☐ その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他 ()													
設立形態が1～4である場合の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況		事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地		事 業 内 容 等									
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 等		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用※オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村もありますので、事前に提出先へ確認してください。 3 合併契約書の写し 5 その他 ()									
事業開始(見込)年月日		年 月 日		オンライン登記情報提供制度利用の場合		照会番号		発行年月日							
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		都 市				年 月 日 年 月 日							
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人															
関与税理士		氏名		事務所所在地		〒 電話() -									
設立した法人が連結子法人である場合		連結親法人名 連結親法人の納税地		〒 電話 () -		「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人 年 月 日		連結子法人 年 月 日		決 算 期			
税 理 士 署 名 押 印		印													
事業種目		☐ 製造業 ☐ その他 (具体的に 業)		公 益 法 人 等 で あ る 場 合		☐ 収益事業を行う ☐ 収益事業を行わない									
一般社団法人・一般財団法人である場合		☐ 非営利型法人 ☐ 普通法人		※処理欄											

（特別区（23区）に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。）
※届出については、それぞれの機関へ提出してください。（国）

(国税局・東京都・市町村統一様式用)